

平成 30 年 11 月 1 日

教育長・各課（局・室）長 様

与謝野町長 山添 藤真

### 平成 31 年度の予算編成について

平成 31 年度の予算編成については、下記によって編成しますので、職員に十分趣旨を徹底され、遺漏のないよう、かつ期限厳守の上、必要書類を提出して下さい。

私は、1 期目の 4 年間にわたって一貫して掲げてきました「みんなの知恵と技術で、新しい価値を生むまちづくりの推進」の基本方針を 2 期目におきましてもさらに力強く推進することとしています。

このまちの将来像の実現に向けては、新たに 5 つの基本政策を掲げています。

この 5 つの基本政策については、第 2 次総合計画の分野別方針に位置づけて取り組むこととしており、総合計画に掲げる各種施策方針の実現に向け、職員が一致団結・協力して取り組んで下さい。

また、それぞれの組織（課）においては、平成 31 年度指針を策定し組織内での意識統一をした上で、職員一人ひとりがすべての事業において改善の余地がないか徹底的に検証し、将来に向けたまちづくりの視点に立ち既存事業の廃止・縮小の検討、事業の優先順位の明確化、一般財源確保の取り組みなど創意工夫が明確に見える予算編成に取り組んでください。

### 記

#### 1. 与謝野町を巡る状況

本町の財政状況は、平成 29 年度決算では、財政調整基金を 2 億円、地域振興基金や産業振興基金など特定目的基金から約 6,300 万円、合計 2 億 6,300 万円を取り崩し、黒字決算を打っています。

災害による影響が大きかったものの、合併以降初めて財政調整基金を取り崩さなければならないなど年々非常に財政余力の乏しい状況となってきました。

今後も歳入面においては普通交付税の段階的に縮減が平成 33 年度まで続く他、人口減少による税収の落ち込みも予測され、財源確保が更に厳しい状況です。

一方歳出面においては、加悦地域での「認定こども園」整備、小学校の再編の他、近年の猛暑による小学校のエアコン整備、野田川地域での「認定こども」整備、小学校の再編など、課題が多く、それに伴う財政需要も多く見込まれている状況です。

このような状況から今後さらに厳しい財政状況なることが予測されるため、公共施設等総合管理計画(実施計画)による公共施設の統廃合等による公共施設総数の抑制、限られた資源を有効活用するための仕組みとして「行財政経営マネジメントシステム(施策評価・事務事業評価)」の導入、財政見直しから財政計画への転換による財政規律の確立などを着実に実行していかなければなりません。

## 2. 5つの基本政策と第2次総合計画の分野別方針との整合

町長の5つの基本政策は、以下の表のとおり第2次総合計画の分野別方針に位置づけ推進するものとします。

5つの基本政策 (未来への展望)	総合計画分野別方針
①経済成長を実現する	一人ひとりが個性を活かし安心して働けるまち 【分野1】
②多様な交流を実現する	地元を誇りに想い、人の流れを生むまち 【分野2】
③安心・安全を実現する	みんなが自分らしく幸せに生きるまち 【分野3】
	つながりで笑顔を未来につむぐまち 【分野4】
	魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち 【分野5】
	美しくて住みやすい安心安全なまち 【分野6】
④与謝野力の向上を実現する	一人ひとりが個性を活かし安心して働けるまち 【分野1】
	魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち 【分野5】
⑤持続可能な環境を実現する	美しくて住みやすい安心安全なまち 【分野6】
	住民が主人公となるまち 【分野7】

## 3. 予算要求に係る留意事項

### (1) 当初予算要求についての問い合わせ先

企画財政課 財政係 中田(内線:2034)、廣野(内線:2035) まで

### (2) 予算編成にあたっての「各課指針」の作成

各課で平成31年度予算編成に向けた「〇〇課指針」を作成し、課の諸課題の解決に向けた取り組み、事業推進の方向性、事務事業見直しの取り組みなど課内統一的な考えのもと予算編成に取り組むこととして下さい。

※指針は予算要求書と合わせて提出して下さい。

### (3) 予算事業の棚卸し後の再精査

昨年当初予算において、予算事業の棚卸しを実施し目的別予算になるように試行錯誤取り組みました。

1年が経過し、事務事業評価の取り組みを進めていく中で、事業目的が違うものが同一事業に混在している等の事業が中にはあると思われまます。

再度、予算要求前に予算事業に不都合な点などないか再精査をお願いします。

事業名称等の変更が必要な場合には、企画財政課 財政係まで連絡下さい。

(4) 予算要求における見積精度の向上及びマイナス・シーリングの実施

合併特例の終了により普通交付税の縮減が始まっているため、昨年と同額予算要求では必ず歳出超過の予算となります。

そのため予算要求は、余剰は見込まず必要最低限の経費を積上げることとし、各課全体予算で必ず年度当初予算（30年度は6月補正後額）の一般財源額（臨時事業除く）を下回るようにして下さい。

また昨年度3月末の専決補正予算では、歳出予算を2億3,000万円減額補正し、議会からも、未執行予算が多いとのご意見もいただいています。

不確定要素は見込まず真に必要な経費を予算要求するようにして下さい。

予算ヒアリング時に削減状況が把握できるよう資料を作成し提示をして下さい。

【 補 足 】

①平成30年度当初予算の各事業の一般財源額は、添付の「30年度6月補正後予算事業別財源内訳.xlsx」を参照して下さい。

②一般会計では、人件費を除いて約400事業近くあります。各事業それぞれ30万円の余剰予算を見込めばそれだけで、1億2,000万円の余剰予算となります。

(5) 各種補助金事業の5%カットの継続、再精査の実施

①各種団体、企業、個人向け補助金の5%カットを継続します。5%カットした額で予算要求をして下さい。

②補助事業の再精査（定額補助の見直し、補助事業の終期設定など）を実施すること。特に補助対象経費の根拠がなく、定額で補助金を交付している事業等については、補助要綱を見直すように監査委員から指摘を受けています。早期見直しを実施して下さい。

また今後は、事務事業評価による補助事業の精査も行い、適正化を図りたいと考えています。

(6) 「施策評価シート」、「事務事業評価シート」について

行政経営マネジメントの一環として進めている、「施策評価」、「事務事業評価」結果を踏まえた予算編成とするため、本来であれば両シートが予算資料として必須となりますが、これからの評価となりますので、今回の予算要求時には、添付不用とします。

(7) 受益者負担の見直し

受益者負担の見直しについては、消費税の改定（平成 31 年 10 月：8%→10%）や維持管理経費の増大もあり、今後全ての使用料・料金などで行政サービスと受益者負担とのバランスを考え、適正な負担となるように改定を進めて下さい。

※「使用料等受益者負担の見直し」ワーキングチームにおいても調査・研究を実施します。

(8) 投資的経費や大規模修繕などの経費の優先順位

投資的経費（工事請負費、設計委託料、公有財産購入費、備品購入費など）や大規模修繕などの経費の予算要求は、要求課の優先順位が分かるように、要求書の積算内容欄に番号を付番するなど優先順位が分かるように、記入して下さい。

31 年度は加悦地域の認定こども園整備、広域ごみ処理施設、クアハウス岩滝の改修工事、旧加悦町役場耐震化工事等大型事業を実施するため、一般財源が大きく不足することとなります。

例年以上に計上する予算の取捨選択が必要となりますので、必ず各課優先順位の考えが分かるように記入して下さい。

また、災害復旧事業や国の補正予算対応における繰越事業にも配慮し、計画的な発注見通しを考慮した要求として下さい。

(9) 特別会計・企業会計

一般会計に準じて編成するものとしますが、独立採算の原則に基づき、事務の合理化、効率化を徹底し、経費節減に努めるとともに、収納率や加入率等の向上、受益者負担の適正化に取り組んで下さい。また、一般会計からの基準外繰出しの縮減に努めてください。

(10) その他予算要求時の注意点など

- ① 時間外手当の予算要求は補正予算と同様に、「総務課給与係」で要求して下さい。
- ② 臨時職員等の賃金については臨時職員システムからの支出となりますので、「臨時職員等賃金係」で要求して下さい。賃金単価については、別添資料の「嘱託臨時職員賃金単価表、通勤単価表」により予算要求して下さい。
- ③ 国・府の補助金、使用料及び手数料、諸収入など歳出の事業に財源充当する歳入を要求する場合は、担当課で財源充当するようにして下さい。
- ④ 平成 31 年度のガソリン・LP ガスなどの単価は別途資料の「ガソリン・LP ガス単価表（H31）」により予算要求をして下さい。



④その他 提出物はすべてを課で取りまとめの上、提出して下さい。

(10) 予算査定にかかる各課ヒアリングについて

- ①日 程 別途通知します。
- ②ヒアリング内容 平成 31 年度事業で見込まれる効果、事務事業見直し内容、平成 31 年度以降の計画など特徴的なものを重点的にヒアリングします。

様式は任意様式としますが、以下の内容が分かる資料を必ず作成の上、ヒアリング時に提示して下さい。

<例>

- ・課全体の 31 年度予算要求額と 30 年度 6 月補正予算後予算額と比較した比較表（課全体の要求額・各事業の要求額の前年度比較、一般財源の抑制状況を明記のこと。）
- ・事務事業見直しによる予算の削減内容、削減額、今後の見直し内容。
- ・30 年度 6 月補正後予算と比較し、増加した内容、増加額。